

平成25年度9月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、

国・県支出金の決定に伴う事業費

消防ヘリコプター更新整備事業費

などを中心に編成したものです。

補正額は、一般会計で21億49百万円余、特別会計及び事業会計で26百万円余の増額を行い、合わせて21億75百万円余の増額補正となっています。この結果、平成25年度の一般会計予算額は2,726億33百万円余で、対前年度同期比6.4%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は5,303億30百万円余となり、対前年度同期比4.3%の増となっています。

補正に要する一般財源79百万円余については、平成24年度決算見込みに伴う剰余金で対応します。

《主な事業》

国・県補助金の決定等に基づき、防災情報ネットワーク整備事業、私立保育園施設整備助成事業、生活困窮者自立促進支援モデル事業、国補道路新設改良事業等を実施します。

老朽化している消防ヘリコプター「ももたろう」の更新整備を実施します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一 般 会 計	270,484,108	2,149,153	272,633,261	256,150,998	106.4%
特 別 会 計	173,634,161	163	173,634,324	168,585,957	103.0%
事 業 会 計	84,037,187	26,000	84,063,187	83,753,022	100.4%
計	528,155,456	2,175,316	530,330,772	508,489,977	104.3%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構 成 比
市税	108,574,870		108,574,870	39.8%
地方譲与税	2,716,000		2,716,000	1.0%
利子割交付金	291,000		291,000	0.1%
配当割交付金	315,000		315,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	19,000		19,000	0.0%
地方消費税交付金	6,907,000		6,907,000	2.5%
ゴルフ場利用税交付金	146,000		146,000	0.1%
自動車取得税交付金	742,000		742,000	0.3%
軽油引取税交付金	4,850,000		4,850,000	1.8%
国有提供施設所在市交付金	85,000		85,000	0.0%
地方特例交付金	398,000		398,000	0.1%
地方交付税	28,900,000		28,900,000	10.6%
交通安全対策交付金	396,000		396,000	0.1%
分担金及び負担金	4,487,164		4,487,164	1.7%
使用料及び手数料	5,644,536		5,644,536	2.1%
国庫支出金	45,165,536	127,000	45,292,536	16.6%
県支出金	11,309,265	133,893	11,443,158	4.2%
財産収入	532,156		532,156	0.2%
寄附金	21,720		21,720	0.0%
繰入金	5,248,738	125	5,248,863	1.9%
繰越金	326,511	79,835	406,346	0.2%
諸収入	4,704,912		4,704,912	1.7%
市債	38,703,700	1,808,300	40,512,000	14.9%
合 計	270,484,108	2,149,153	272,633,261	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,220,519		1,220,519	0.4%
総務費	21,940,837	78,575	22,019,412	8.1%
民生費	107,949,280	182,162	108,131,442	39.7%
衛生費	29,677,340	7,482	29,684,822	10.9%
労働費	305,924		305,924	0.1%
農林水産業費	6,637,425		6,637,425	2.4%
商工費	1,701,195	3,600	1,704,795	0.6%
土木費	36,879,888	787,334	37,667,222	13.8%
消防費	7,589,495	1,090,000	8,679,495	3.2%
教育費	20,596,721		20,596,721	7.6%
災害復旧費	0		0	0.0%
公債費	35,785,484		35,785,484	13.1%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	270,484,108	2,149,153	272,633,261	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	73,918,319		73,918,319
用品調達費	41,814		41,814
住宅新築資金等貸付事業費	581,090		581,090
災害遺児教育年金事業費	14,390		14,390
公共用地取得事業費	411,256		411,256
財産区費	7,421	163	7,584
学童校外事故共済事業費	13,040		13,040
母子寡婦福祉資金貸付事業費	149,749		149,749
駅元町地区市街地再開発事業費	447,932		447,932
介護保険費	53,557,497		53,557,497
後期高齢者医療費	7,351,254		7,351,254
公債費	37,140,399		37,140,399
計	173,634,161	163	173,634,324

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	56,580		56,580
地方独立行政法人移行準備病院会計	18,904,120		18,904,120
水道事業会計	22,859,000	26,000	22,885,000
工業用水道事業会計	293,000		293,000
市場事業会計	1,030,879		1,030,879
下水道事業会計	40,893,608		40,893,608
計	84,037,187	26,000	84,063,187

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	24年度末 現在高見込	25年度中見込				25年度9月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		6月補正まで	9月補正	6月補正まで	9月補正	
財政調整基金	18,751	3,166		3,500		18,417
市債調整基金	1,374	9				1,383
合計	20,125	3,175		3,500		19,800
公共施設等整備基金	7,262	28		1,000		6,290

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	24年度末 残高見込	25年度中見込					25年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度から の繰越分	6月補正まで	9月補正		
一般会計	(173,976)	(21,937)	(2,447)	(18,704)	(1,808)	(22,959)	(174,998)
	274,152	31,389	2,970	38,704	1,808	43,482	286,245
特別会計	4,105	318					3,787
小計	278,257	31,707	2,970	38,704	1,808	43,482	290,032
事業会計	276,313	16,778	3,525	11,970		15,495	275,030
合計	554,570	48,485	6,495	50,674	1,808	58,977	565,062
(再掲)普通会計	(175,846)	(22,130)	(2,447)	(18,704)	(1,808)	(22,959)	(176,675)
	276,054	31,588	2,970	38,704	1,808	43,482	287,948

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	DV被害者等自立よりそいサポート事業	(450) 450	母子生活支援施設「仁愛館」に入所するDV被害者等に対して、自立に向けての総合的なサポート(相談、心のケア等)をNPO団体と市が協働で実施
	防災情報ネットワーク整備事業	(3,600) 72,000	国の補助決定に基づく補正 災害時の安全確保を図るため、本庁及び各区役所間の防災情報ネットワーク(無線・衛星通信)を整備 補助率 国1/2 [合併推進債活用事業]
	Jアラート整備事業	(300) 6,000	国の補助決定に基づく補正 旧瀬戸町にJアラート受信設備を整備し、既存のアナログ無線への自動接続による情報送信体制を整備 補助率 国1/2 [合併推進債活用事業]
民生費	国民年金システム改修事業	(0) 14,000	年金機能強化法の改正(H26.4.1施行分)による保険料免除に係る遡及期間の見直しに伴う国民年金システムの改修 国委託金(歳出と同額)
	私立保育園施設整備助成事業	(1,551) 138,162	県の補助決定に基づく補正 私立保育園の施設整備に対する助成 鹿田地区(新設) 定員120名 市有地を活用 補助率 県2/3 [合併推進債活用事業]
	生活困窮者自立促進支援モデル事業	(0) 30,000	国の補助決定に基づく補正 生活困窮者の自立促進支援に係るモデル事業を実施 自立相談支援、就労訓練事業の推進、学習支援等 補助率 国10/10
衛生費	食品ロス削減のための生ごみ組成調査及び普及啓発事業	(0) 7,482	県の補助決定に基づく補正 食品ロス削減のための生ごみ組成調査及び普及啓発を実施 モニター調査、教育プログラム作成、シンポジウム開催等 補助率 県10/10
商工費	まちづくり活動促進事業	(0) 3,600	県の補助決定に基づく補正 空き店舗等を活用した商店街のコミュニティ機能を高める施設整備、情報発信・調査事業、地域活動事業を実施 [起業支援型地域雇用創造事業交付金活用事業] [債務負担行為設定] 期間 H25～H26 限度額 10,950 補助率 県10/10

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
土木費	国直轄事業負担金	(70,734) 707,334	国の事業計画確定による補正 (補正後 2,294,334)
	国補道路新設改良事業	(3,200) 80,000	国の補助決定に基づく補正 (補正後 700,000) 佐伯長船線(美作岡山道路)、藤田浦安南町線 補助率 国5.5/10 [合併特例債活用事業]
消防費	消防ヘリコプター整備事業	(0) 1,090,000	老朽化している消防ヘリコプター「ももたろう」(H8.11月導入)の更新整備 [緊急防災・減災事業債活用事業]
水道事業会計	水道局本局庁舎建築事業	(0) 62,000	耐震基準に適合しない水道局本局庁舎の建替工事に係る実施設計等を実施 事業期間(全体) H25～H28予定